

こんにちは 新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2015年2月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円 1部150円 4円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:hoributsinsyakai.or.jp

安倍首相の「改革断行国会」は 平和・労働・農業・医療の生活破壊

安倍暴走

安倍首相が「改革断行国会」と名付けた第189通常国会が開会しました。会期の6月24日までの150日間は国民生活を脅かす重要法案が目白押しです。安倍首相はこれまでの雇用、医療、農業などの規制を自ら「ドリル」となって打ち壊すと豪語し、大企業、多国籍企業が自由に活動できる日本をめざしています。また、憲法違反の集団的自衛権行使容認にともなう安全保障関係法の整備、成立をも狙っています。戦争と貧困の道に突き進む安倍内閣の暴走を共同の力で止めましょう。

国会は悪法乱造の場に

安倍内閣は2015年度予算案の年度内成立後、農業・医療・労働などの関連法の改悪、さらに5月連休後には安全保障関連の法整備・改悪を予定しています。

ちなみに15年度予算は96兆3420億円、過去最大の予算規模、そのうち、借金(国債)額は36兆8630億円、国債依存率38・3%を占め、国の借金は膨れ上がるばかりです。こうした借金ベースの予算案にも関わらず、軍事費の増額と財界優遇の軽減税率を推し進め、他方で介護、医療、生活保護費など生活に関わる予算を切り縮めていることです。

いのちを削る安倍内閣

安倍首相は「衆議院選挙で信を

得た」と、傲慢にも国民の声と生活を見捨てる予算と法案の提出を画策しています。日本の超高齢化、介護需要の増大が懸念されるなか、予算案では介護報酬の27%の引き下げを組み込んでいます。介護報酬引き下げは「介護難民」を増やすだけです。

また、医療分野では国民皆保険制度を破壊する混合診療の拡大で、国民の命を大失生保、損保会社に委ね、保険と薬業界の市場拡大を図ろうとしています。さらに会社側に立つ「残業代ゼロ法案」と「労働者派遣法」の改悪も準備中です。

軍事費は3年連続増額

安倍首相は「景気が浮揚すれば雇用・賃金が改善される」と選挙

で公約。そのための法人税の減額を予定。これで大企業は2年間で1・6兆円の税金を浮かせ、内部留保に回るだけです。その一方で、税収不足を消費税で賄おうとしています。また、長らく頭打ちだった軍事費(防衛費)は3年連続の増額となります。その内実は「専守防衛」から「統合機動防衛力」と変身した自衛隊の攻撃的兵器の導入に充てられます。

独断専行・民意無視

沖縄の辺野古新基地建設は圧倒的な民意で否定されました。原発再稼働も世論は支持していません。にもかかわらず安倍内閣は独断で進めようとしています。

昨年7月1日に閣議決定された集団的自衛権行使容認による戦争関連法の整備のための法案が5月連休直後に提案されます。20本近い法案のため、一括提案・一括審議・一括採決を議論、違憲立法を押し通そうとしています。

民意無視、国民不在の安倍内閣を打倒しましょう。



官製春闘 打破へ

生活のできる大幅賃上げを！ 雇用・労働の総破壊は許さない！

アベノミクスのための春闘か？

春闘たけなわ。働く5600万人の賃上げと生活改善につながるものが期待されています。しかし、経営側にとって、景気が良くても悪くても、円高であろうと円安であろうと、利潤の減少につながる賃上げは「ノー」です。かつて総評が健在であった頃は、春闘期に労働組合が足並みを揃えてストライキを背景に交渉し、賃上げ回答を引き出しました。ポスト総評の連合春闘はストなし・交渉重視となり、さらに安倍政権となって「官製春闘」に様変わりしました。労使交渉の前に、政府・労働組合・使用者の3者で賃上げを合意し、アベノミクスのための「春闘」になりました。

見かけ倒しだった14春闘

「官製春闘」初年の14春闘の結果はどうだったでしょうか。実質賃金の連続17カ月マイナスが続く中、連合の賃上げ回答は2.07%。その8割が1000円程度でしかありません。といっ

てもベア回答は大企業の48%、中小の23%にとどまり、アベノミクスのしずくは中小や地方、働く国民に均霑（きんてん）していません。

年功賃金を廃止する動き

この3月期決算で史上最高益になる企業が续出するといわれ、連合は強気の「ベア2%以上、定期昇給と合わせて4%」を要求しています。

昨年の労働者（常用男性）の賃金は、大企業37万8000円、中企業30万9000円、小企業28万5000円（厚生労働省）。非正規労働者が200万人を突破し、4割に迫る中、人件費コストは下がり、企業全体の内部留保は313兆円に達しています。

むしろ、経営側は総額人件費抑制の基本は変えていません。そうしたなかで、今年は年功賃金を廃止する動きが目だっています。

反労働者のアベノミクス

本来、賃金と労働時間などその他

労働条件は一体です。アベノミクスはそこそこの賃上げを経営側に求める一方、これまでの雇用と労働の在り方を「岩盤」と決めつけて、制度全般の破壊を一挙に進めようとしています。今国会で焦点となるのは、①正社員ゼロ、ワーキングプアを製造する派遣労働の全面自由化、②過労死を促進する残業代ゼロ法案（労働基準法改悪）、③首切り自由（解雇の金銭解決の制度化）です。

政府・経営側が一体となって賃金・雇用・労働の制度改悪に対して、労働側は総団結してたたかうことが求められています。

政治的課題もたたかう

全労協（全国労働組合連絡協議会）は①全ての労働者に一律2万円（7%）、時間給150円以上の賃上げ、②どこで誰でも月20万円、時間1200円の賃金保障を、③長時間労働・サービス残業の撲滅、④労働法制の規制緩和反対、⑤成果・能力主義反対、⑥許すな解雇の金銭解決などの要求に加え、戦争を準備する安保法制など憲法改悪に反対する政治的課題を掲げてたたかっています。

新社会

お問い合わせ先